

一般社団法人
日本インターナショナル・サポート・プログラム (JISP)

2022 年度 (2022 年 4 月～2023 年 3 月)
活動報告書

1. 背景

当団体は、東日本大震災の被災者支援を行うために 2013 年 8 月に宮城県・仙台市で設立されて以降、東北での支援活動を通じて得た知見や経験を活かして、自然災害や紛争等によって被害を受けた国内外のコミュニティに対して、心理社会的支援を主軸とした支援活動を実施してきた。前身団体「(一社)日本イスラエイド・サポート・プログラム」は、その設立者であるイスラエルの NGO「The Israel Forum for International Humanitarian Aid (IsraAID)」のアライアンス傘下にあったが、2019 年 1 月 1 日付で、「(一社)日本インターナショナル・サポート・プログラム」として完全独立した。以来、東北を拠点とする日本の NGO として、国内・海外における、様々なセクターでの活動実績を着実に蓄積してきた。

2 昨年度は、2020 年初頭から世界的に実施されてきた新型コロナウイルス危機への対策緩和が進んだものの、日本をはじめとする一部の国々で水際対策が長期間継続されたために、引き続き活動への影響が生じた。また、世界各地で、新型コロナウイルス危機による経済的、社会的な影響は尾を引いた。これに加え、ウクライナ危機や、世界各地で相次いで起きた洪水、紛争、食糧危機、地震などへの対応のために、多くの NGO が、支援ニーズの優先度の見極めや資金調達に関して、厳しい選択を迫られる年であったと考えられる。そのような状況下において、当団体は、支援を実施・継続すべきニーズの見極めを慎重に行なった。このプロセスにおいては、これまで実施してきた中長期的支援活動の持続可能性を担保することを重視し、活動の規模にとらわれず、活動の質や受益コミュニティとの関係性を重視した事業計画を行なった。

国内では、令和元年台風 19 号の発生以来、緊急期から復興期にかけて 3 年半にわたって支援を継続してきた宮城県黒川郡大郷町において、被災者支援から地域支援へのつながりを意識した、持続可能性を考慮した最後の事業を実施した。

海外では、最も長期間の支援実績を有し、当団体として唯一海外 NGO 登録を行なっているネパールにおいて、引き続き安定的な事業実施と事務所運営を行うことに重点をおいた。また、2018 年以降継続しているバングラデシュにおけるロヒンギャ難民支援についても、課題が終息するどころか拡大する状況下で、国際支援が著しく減少している状況を鑑み、現地政府や現地パートナー NGO との対話を重ね、支援を継続している。さらに、2023 年 2 月にトルコおよびシリアで大地震が発生した際には、中長期的な支援継続も視野に入れつつ、トルコにおける活動を開始することを決めた。

本部のキャパシティを安定的に保ち、海外事務所や現地パートナー団体との良好なコミュニケーションや連携関係を維持管理し、資金調達を計画的に行うことにより、事業規模や事業実施能力において大きな成長を遂げることができた年であった。その一方で、本部における人材不足や、団体や活動について一般の方々に知っていただくという観点で、ビジビリティの向上が依然として課題となっている。

2. JISP の事業目的

- ◆ 天災・人災によって甚大な被害を受けたコミュニティおよび被災者が緊急事態を脱し、持続可能な生活に移行するための支援を行うこと。
- ◆ 教育等を通じて人々の心身を育成し、コミュニティを健全な状態に戻すこと。
- ◆ 海外地域との国際相互理解を促進し、経済協力に発展させること。

3. 事業報告

【A. 国内事業】

A-1. 令和元年台風19号被災者支援

事業期間	2019年10月～2023年5月
事業地	宮城県（黒川郡大郷町）
目的	令和元年台風19号により甚大な被害を受けた宮城県大郷町にて、被災者の心身の健康向上やコミュニティ強化のための支援を提供すること。
支援対象者	事業地の被災者（仮設、在宅避難者およびその周辺コミュニティ）
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、GlobalGiving、個人・団体寄付金

（事業実施の経緯）

2019年10月12日から13日にかけて上陸した台風19号による豪雨は、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県及び静岡県と、広い範囲で甚大な被害をもたらした。当団体は、災害発生直後に、宮城県黒川郡大郷町を含む被災地域において、被災者への物資支援、避難所運営支援、傾聴、被災コミュニティでのサロン活動や見守り活動、農作業やいきいき百歳体操などを通じた心身の健康やコミュニティ強化のための活動を実施した。本年度は、生活再建のプロセスに伴う生活の変化、地域高齢化の加速、新型コロナ危機等の影響により、特に脆弱性の高い高齢者が、社会交流や相談ができずに心身の健康を害したり、地域の助け合い機能が弱体化している状況を踏まえ、支援者側からコミュニティに出かけていくことのできるキッチンカーを利用した支援を開始した。

（事業概要）

大郷町では、被災者の生活再建が進む中で、多くの若い層の被災者が地域を離れた。また、生活再建のプロセスに伴う生活の変化、地域高齢化の加速、新型コロナ危機の影響などがあいまって、とりわけ高齢者が脆弱な立場に置かれていた。例えば、多くの高齢者が、生活環境の変化に適応できず、ひきこもりがちになり、交流や相談できる相手もおらず、心身の健康に影響をきたすケースが散見されていた。これと並行して、地域住民の交流が希薄化したため、支援を必要とする被災者の特定が困難であり、支援者側が支援を提供しづらい環境になっていた。

このような状況に対応するために、高齢の被災者を中心として気軽に立ち寄ることのできる居場所を提供して外出や交流を促進し、支援を必要とする住民のニーズを拾い、必要な支援に繋ぐことを目的として、キッチンカーを使った交流・見守り支援を実施する運びとなった。

（具体的な事業活動）

- ・大郷町社会福祉協議会および一般社団法人めるくまー（※大郷町で障害を持つ子供達に放課後等デイサービスを提供している団体）を中心とする、キッチンカー運営チームを設立した。

- ・様々な地域支援者や住民との連携のもとに、カフェの運営方法や運営手順を検討した。運営開始前に住民に周知し、大郷町仮設住宅や災害公営住宅、地域で定期的に開催されている「いきいき百歳体操」「認知症カフェ」「元気アップ講座」や公共温泉施設の休憩所などに赴き、移動傾聴カフェを運営した。利用者は順調に増え、事業後半には月平均200人ほどが利用した。また、キッチンカーの知名度が増し、事業終了時には、稼働率が週3～4回ほどに増えた。

- ・上記に加えて、老人会のお花見や老人クラブなど、受益者からのキッチンカー活用の希望に基づき、キッチンカーを運用した。その他にも、めるくまーが、ベガルタ仙台（仙台のプロサッカークラブ）に対し、日頃の大郷町へのサポートへのお礼の意を込めて、サッカー競技場に赴き、大郷町、仙台市の高校生が協力してカレーを提供するなど、地元関係者が主体性をもって活用する動きも見られた。

・高齢者や糖尿病などの問題を抱える被災者にも好まれるような菓子、飲料や軽食などのメニュー開発を行うなどの工夫を凝らし、無償提供して、住民同士の交流を促した。また、このような交流の機会を通じて住民が抱える問題を拾いあげ、必要な支援につないだり、健康についての啓発を行った。

(成果)

- ・キッチンカーで被災地の各所にこちらから出向いて行くという支援方法が功を奏し、被災者の中でも特に活動範囲が狭くなりがちな高齢者から喜びの声が聞かれた。「キッチンカーが提供するコーヒーが美味しい」「体操の後の水分補給にちょうどいい」「糖尿病でも食べられるように工夫してくれたお菓子が嬉しい」「おしゃべりできる場所があって気分転換になる」「一人で悩みを抱え込まずお茶を飲みながら話せる場所があってとても助かる」などの感想が得られた。
- ・キッチンカーの活動によって、住民たちが安心して交流できる場所と、情報交換の貴重な機会を持つことができるようになり、加えて、住民同士が孤立しないよう、社協職員や当団体が被災者の様子を把握し見守ることが可能になった。
- ・キッチンカーの運営についても、これまでの訪問先に加えて、地区の防災訓練の際に使用したいとの要望や、老人会のメンバーで料理を作って皆で楽しみたいなどの声が多数聞かれるようになった。コロナ危機以降、ひきこもりがちになっていた高齢者は、体力の低下や認知機能の低下が問題となっているため、キッチンカーを活用した高齢者の健康増進が今後も期待されている。



キッチンカーの納車時の様子 (2022年11月)



キッチンカーお披露目会での餅つきの様子 (2022年12月)



キッチンカーから提供されたたい焼きは、年齢を問わず好評だった (2022年12月)



キッチンカー内での調理の様子 (2023年2月)



【B. 海外事業】

B-1. カトマンズ市における行政と市民協働による災害対応能力強化

事業期間	2020年3月～2024年7月（予定）
事業地	ネパール カトマンズ市
目的	ネパール・カトマンズ市において、行政連携を伴う市民協働の災害対応能力を向上させること。
支援対象者	カトマンズ市防災部・都市衛生部、現地 NGO、モデル区（15区、17区および27区）の災害対応関係者
資金供与団体	外務省（在ネパール日本国大使館）

（事業実施の経緯）

ネパールは、地震、洪水、地滑り、干ばつ、雪崩等の自然災害が多発する地域で、人口の8割以上が自然災害のリスクに晒されている。特に2015年のネパール地震では、人口の3割近い約8百万人が被害を受け、約9千人の死者が出た。同国政府の防災対策の遅れや、地域住民の災害リスクに対する意識が極めて低いことがこの地震の被害拡大に結びついたと考えられる。救助に当たっては、国際救助チームによる活動も行われたが、OCHA（国連人道問題調整事務所）によれば救助数はわずか16名であり、報道された写真や映像の様子では、市民は全く防具や救助用具もないまま、素手で瓦礫を除去しており、危険を伴うものであった。

2015年の甚大な地震被害を受けて、2017年にカトマンズ市は防災部を設置し、2018年には区ごとに区長を委員長とする防災委員会（区役職員、政治家、学校や医療関係者、コミュニティリーダーで構成）が設置され、区ごとに防災体制を講じるべく調整を開始した。市民主体の防災対策の取り組みの一環として、区民から40人の防災ボランティアを募り、防災委員会の管理下でコミュニティ活動を行うことを想定しているが、知見や財源の不足により、多くの区で具体的活動に至っていないのが実態であるため、本事業を実施するに至った。

（事業内容）

本事業を通じて、カトマンズ市行政や市民と協力し、日本の経験や知見を活かした市民協働の防災活動ができる体制づくりに取り組んだ。まずは、災害発生時に住民の避難誘導や応急処置を行えるよう、救助用品等を配備すると共に、同市防災部、各対象区の防災委員会、ヘルスポストや学校職員向けに、災害対応にかかわる能力強化研修を行った。受講者の一部を、現地で指導役を担うトレーナー（テクニカル・アドバイザー）として育成し、これらの人材が各区で防災ボランティア

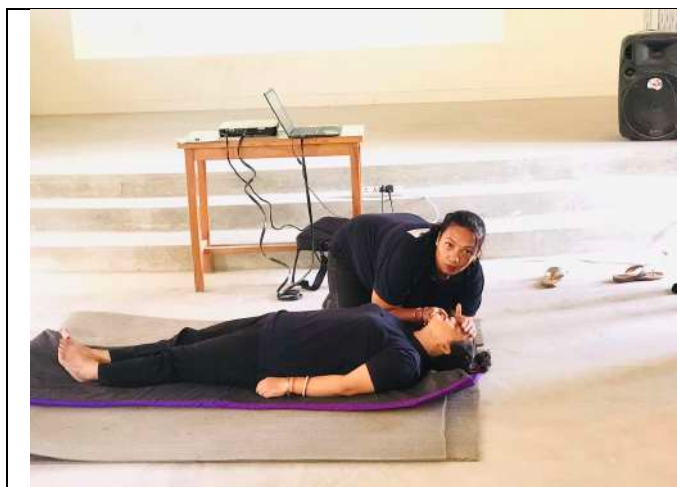
の育成に取り組んだ。また、日本の自主防災組織の活動を参考にした防災ボランティア活動計画や、災害対応普及のための地域活動の手引きやツールを各区で作成した。これらの活動と並行して、四半期ごとのネットワーク会議を開催し、関係者同士の連携を促進した。

(具体的な事業活動)

- ・カトマンズ市の防災部とモデル区3区において、救助用品や個人防護区配布を行い、学校、ヘルスポスト、警察署などの公共施設（19施設）に設置した。また設置先において、施設職員や近隣住民が救助用品の正しい使い方を習得できるよう、日本人/現地人専門家が、各区で60人（合計180人）の住民を対象とする研修を実施した。
- ・本事業を通じて構築した災害対応体制の持続性確保、救助用品などの資機材のモニタリング体制、事業からの学びの共有などを行う目的で、四半期ごとに約30名の関係者の参加のもとでネットワーク会議を開催した。また、この会議を通じて検討されたモニタリング体制を用いて、各区の備品設置施設での備品の管理状況のモニタリングを行った。
- ・防災ボランティアの役割を明確化し、長期的活動の見通しを立てるために、対象区の防災委員会、テクニカル・アドバイザーと防災ボランティアが協働し、防災ボランティア活動計画および住民対象に実施するコミュニティ防災活動の手引きを作成した。
- ・カ市防災関係者およびテクニカル・アドバイザー25人を対象に、12日間のリフレッシャー研修を実施し、現地のリーダー的人材の技術的および心理社会的支援の両面におけるコミュニティ災害対応の更なる能力強化を図った。
- ・テクニカル・アドバイザーが、各自が所属する対象区の防災ボランティアの能力強化を目的としたリフレッシャー研修を実施した。合計36回の研修を実施し、合計345人の防災ボランティアが研修を受講した。

(成果)

- ・行政との連携により、配布された備品が各施設において適切な保管環境にて配備された。
- ・救助用品などが、カ市防災部や、区の防災委員会のモニタリングにより適切に管理できる体制ができた。また、各区の区長から、破損した備品の修繕や交換、消耗品の補充を行うことについてコミットを得た。
- ・対象区3区共通の防災ボランティア活動計画と手引きが策定され、防災ボランティアの役割が明確になった。
- ・テクニカル・アドバイザーが、市内2カ所以上で防災講義を実施した。



現地人専門家による応急処置実技編の研修に熱心に参加するテクニカル・アドバイザー（2022年10月）



カトマンズ市15区および27区の学校において、応急処置研修を実施。合計80人が参加した（2022年10月）



災害リスク軽減にかかわるコミュニティ活動のためのフォローアップ・トレーニング（上級編）を、日本人専門家を派遣して実施（2022年11月）



第2回ネットワーク会議開催時の集合写真。モデル区3区の区長や災害管理委員会、市防災部などから、合計27名が出席（2022年11月）



コミュニティによる災害対応システムを強化するための、救助用品配布の様子（2022年12月）



救助備品の使用方法に関する実践的なトレーニングの様子（2022年12月）



ネパール政府とカトマンズ市が主催した「第25回地震安全の日」にも出展した（2023年1月）



モデル区2区で、現地関係者モニタリングチームが、救援物資キットの共同モニタリングを実施（2023年1月）

B-2. バングラデシュ コックスバザール県におけるミャンマー避難民とホストコミュニティへの保健・医療支援

事業期間	2022年4月～2023年12月（予定）
事業地	バングラデシュ コックスバザール県 クトゥパロン難民キャンプ
目的	ミャンマー避難民が、適切な保健医療サービスを受け、健康自立が促される。ホストコミュニティの子どもを中心とする住民が保健医療支援を受け、健康についての意識向上が図られる。
支援対象者	①クトゥパロンキャンプに居住するロヒンギャ難民約5,000人 ②テクナフ郡のホストコミュニティ医療従事者75人
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム

（事業実施の経緯）

2017年8月25日に、ミャンマーラカイン州に居住していた膨大な数のロヒンギャ難民がバングラデシュに避難し、過去数十年でもっとも大規模かつ短期間に起きた人口移動となった。その多くは、現地政府からは市民権を与えられず、長年にわたり人種差別や暴力を受けてきた。国際難民高等弁務官事務所（UNHCR）および現地政府の統計によると、2021年11月末時点で913,660人のミャンマー避難民が、コックスバザール県内に散在する33箇所の難民キャンプに居住しており、その68%にあたる623,040人が、世界最大の難民キャンプであるクトゥパロンキャンプで避難生活を送っている。

避難民の多くは、着の身着のまま避難してきた上に、残虐行為や暴力を受けたことによる精神的苦痛を抱えたまま、飽和状態にある難民キャンプで生活しているが、現在も、避難民の安全と尊厳が保証された形でミャンマーに帰還できる見通しは立っていない。保健支援は生命維持において優先度が高い支援であり、また国際支援が激減している状況を鑑み、当団体は2021年2月から運営しているヘルスポストの継続運営を行っている。

一方、コックスバザール県はバングラデシュでも最も貧困の激しい地域のため、膨大な数の避難民の受け入れにより、ホストコミュニティ住民の生計や環境に深刻な負荷を強いてきた。ホストコミュニティでは、ミャンマー避難民より医療サービスのアクセスが乏しいケースも多く、特に遠隔地では、保健医療サービスがほとんど提供されていない地区も存在する。このため、特に脆弱性の高い子どもへの健康支援を行うことになった。

（事業内容）

クトゥパロンキャンプ2Wにて、ヘルスポスト（2021年建設）を運営し、同キャンプおよび近隣キャンプに居住する避難民を対象に、歯科治療・口腔ケアも含む、適切な基礎的医療サービスを提供する。さらに、保健ボランティアが、周辺住民の戸別訪問によるフォローアップを行い、避難民の健康増進に必要とされる知識や支援を提供する。また、コックスバザール県ウキヤ郡パロンカリ・ユニオンのホストコミュニティの小学生（1～5年生）を中心とした住民にモバイルクリニックによる基礎的医療サービスを提供する。加えて、子どもに対して、基本的な健康管理についての意識啓発セッションを提供する。

（具体的な事業活動）

- ・ヘルスポスト施設の機能強化を行うために、各ユニット間の間仕切りの強化、バックアップの電気供給設備の設置、歯科ユニットの新設を行なった。また、歯科医と歯科医助手を新規雇用した。
- ・医療スタッフおよび保健ボランティア（計20人）の能力強化を図るために、合計31回にわたる能力強化研修を実施した。
- ・週5日ヘルスポストを運営した。ヘルスポストでの基礎的医療（一般外来、妊産婦ケア、栄養ユニット、非感染性疾患、薬局など）の提供や啓発活動と並行して、保健ボランティアが、避難民の家庭の戸別訪問を行い、診察後のフォローアップ、意識啓発（個人衛生、妊産婦ケア、公衆衛生、

感染症、非感染性疾患、下痢など）、健康に問題を抱えていたり、通院の必要がある避難民がいなか
いかどうかの確認やリファールを行った。

- ・ホストコミュニティの事業対象地にて、地方行政と連携して、支援ニーズが高いと思われる学校4校（Thaingkhali Primary School、Farrir Bill Madrass、Telkhola Primary School、Thaingkhali Nurani Madrasa）を対象候補として選定した。

- ・選定された4校において、各校で月2日モバイルクリニックを実施し、1日約50人の子どもが受診した。また月1回、健康管理についての意識啓発セッションを行った。

- ・現地医療専門家（医師）による月次医療報告書の確認や現地モニタリングを通じて、現場で適切な医療が提供されていることを確認した。

（成果）

- ・2022年4月～2023年1月の約10ヶ月間の期間に、のべ30,441人の避難民がヘルスポストで受診した。また、保健ボランティアが、のべ9,735世帯（のべ46,620人）を訪問し、健康のサポートやリファールを行なった。戸別訪問の際に、新たに特定された患者は33,566人にのぼった。

- ・事業終了時に200人の避難民（100人はヘルスポスト利用者、100人は戸別訪問受益者）を対象にヒアリングを行い、うち193人が「医療サービスや支援内容に満足した」（96.5%：非常に満足しているが178人、満足しているが15人）と答えた。

- ・事業終了時に200人の避難民（100人はヘルスポスト利用者、100人は戸別訪問受益者）を対象にヒアリングを行い、うち167人（83.5%）に、歯・口腔の健康管理を含む、健康管理に関する肯定的な行動変容が確認された。

- ・ホストコミュニティの小学生のべ3,676人がモバイルクリニックでの支援を受け、のべ2,240人が意識啓発セッションに参加した。

- ・事業終了時に200人の小学生（4校の対象校から各50人）を対象に、基礎的な健康管理についての口頭テストを行い、166人（83%）について理解の向上が確認された。



ホストコミュニティの小学生のアセスメントを行う医療チームスタッフ（2022年8月）



小学生への啓発活動をモニタリングする事業総括（2022年8月）



小学校でモバイルクリニックの準備をする医療チーム（2022年8月）



歯科ユニットにて、受益者に正しい歯磨きの方法を指導する歯科医（2022年7月）



ボウフラの繁殖場所の処分について説明する保健ボランティア (2022年10月)



デング熱対策として、蚊帳1,000セットを配布した (2022年12月)



ヘルスポスト内でのスタッフ会議の様子 (2022年11月)



患者に薬を手渡す薬剤師 (2023年1月)



歯科治療を受けている受益者女性に聞き取り調査を行う事業総括 (2022年8月)



戸別訪問で、男性グループに家族計画の意識啓発を行う保健ボランティア (2022年10月)

B-3. カフラマンマラシュ県エルビスタン地区における妊産婦および乳幼児支援

事業期間	2023年2月～未定
事業地	トルコ カハラマンマラシュ県 エルビスタン地区
目的	大地震により生活に甚大な被害を受けた妊産婦や乳幼児に、被災地において安心・安全に過ごせる空間が提供され、必要な物資やサービスにアクセスできるようになる。
支援対象者	コンテナ仮設住宅および区内に居住する、妊娠中または授乳中の女性および0～2歳の乳幼児（2,000人） *同伴する2歳以上の子どもおよび男性家族（500人）を含む
資金供与団体	ジャパン・プラットフォーム、民間企業および個人からの寄付金

（事業実施の経緯）

2023年2月6日に、トルコのカフラマンマラシュ県において、マグニチュード7.7と7.6の2回の壊滅的な地震が発生した。非常事態宣言が発令された10県（アディアマン、ガジアンテップ、キリス、ハタイ、マラティア、ディヤルバクル、アダナ、オスマニエ、カフラマンマラシュ、アンルファ）はいずれも被害を受けており、中でもハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテップで最も被害が甚大であった。これらの地震の規模は、過去100年間にトルコで発生した地震の中でも最大規模、さらに過去数百年に同国南東部で発生した地震でも最大規模であった。

当団体は、2023年2月24日～3月1日にかけて、アディアマン、ハタイ、カフラマンマラシュ、ガジアンテップを中心とした被災地各所にて、現地提携団体（International Blue Crescent Relief and Development Foundation）=IBC）の協力を得て初動調査を実施し、各地の現地行政、軍、警察、政府から派遣されている支援者、被災者に聞き取り調査を行った。東西、南北数百キロにかけて広がる広大な被災地域において調査を行った結果、2回目の大地震の震源地である、カフラマンマラシュ県エルビスタン地区の支援を決定した。

（事業内容）

トルコ共和国カフラマンマラシュ県エルビスタン地区において、妊産婦および乳幼児（0～2歳）を中心とした受益者（2,000人）を対象とするベビー・フレンドリー・スペースを運営する。同施設には、カフェコーナー、乳幼児の遊び場、授乳室、昼寝室、カウンセリング室など、親子が安心・安全な環境で過ごせる空間を設置し、心理社会的支援、カウンセリング、リファーマル、乳幼児の健康診断等の提供や、意識啓発やイベントを行う。また、受益者のニーズに応じて、衛生用品、栄養食品、生活用品の提供を行う。

（具体的な事業活動）

- ・大地震が発生した約20日後以降に、現地提携NGOの協力を得て、代表理事と南アジア事業ディレクターが被災地において初動調査を実施した。
- ・初動調査の結果を踏まえて、広域にわたる被災地から、支援ニーズが高く、支援が行き届きにくいと思われる事業地および支援内容を早急に検討し、案件形成および資金調達を行った。

（成果）

- ・第二回目の大地震の震源地といわれるエルビスタン地区において、被災者や現地行政のニーズに合致した支援を開始することができた。



被災状況の視察を行う事業総括（2023年2月）



カフラマンマラシュ市における瓦礫撤去作業の様子（2023年2月）



エルビスタン市内で大被害を受けた建物（2023年2月）



エルビスタン市内で大被害を受けた建物（2023年2月）



避難生活を送る乳児の母が、健康面、衛生面、精神面の問題や不安について語ってくれた（2023年2月）



2000棟の仮設コンテナが設置される場所では、インフラ整備のための工事が開始されていた（2023年2月）